

長野県文書規程

昭和44年 2月17日
訓令第 2号

改正	昭和44年 4月 2日 訓令第 3号	昭和44年 5月31日 訓令第11号
	昭和44年 9月27日 訓令第14号	昭和45年 3月30日 訓令第 3号
	昭和45年 6月23日 訓令第12号	昭和45年 7月31日 訓令第13号
	昭和45年11月 1日 訓令第22号	昭和46年 4月 1日 訓令第 4号
	昭和46年 4月15日 訓令第 6号	昭和46年 7月16日 訓令第 9号
	昭和46年11月 1日 訓令第16号	昭和47年 3月30日 訓令第 3号
	昭和47年 6月22日 訓令第 8号	昭和47年10月 6日 訓令第10号
	昭和47年10月31日 訓令第12号	昭和48年 4月 1日 訓令第 8号
	昭和48年11月 1日 訓令第15号	昭和49年 2月 5日 訓令第 1号
	昭和49年 4月 1日 訓令第10号	昭和49年11月 1日 訓令第14号
	昭和50年 4月 1日 訓令第 2号	昭和50年 5月 6日 訓令第 4号
	昭和50年11月 1日 訓令第 8号	昭和51年 4月 1日 訓令第 3号
	昭和52年 1月13日 訓令第 1号	昭和52年 4月 1日 訓令第11号
	昭和53年 3月31日 訓令第 2号	昭和53年12月 1日 訓令第11号
	昭和54年 3月31日 訓令第 2号	昭和54年 4月26日 訓令第 5号
	昭和54年 5月14日 訓令第 9号	昭和54年 9月27日 訓令第12号
	昭和55年 3月31日 訓令第 4号	昭和55年11月29日 訓令第12号
	昭和56年 3月31日 訓令第 3号	昭和57年 2月25日 訓令第 1号
	昭和57年 3月31日 訓令第 6号	昭和58年 3月31日 訓令第 7号
	昭和59年 3月31日 訓令第 2号	昭和59年 9月20日 訓令第 9号
	昭和60年 3月30日 訓令第 1号	昭和60年10月 7日 訓令第 6号
	昭和61年 3月31日 訓令第 2号	昭和62年 1月 5日 訓令第 1号
	昭和62年 3月31日 訓令第 2号	昭和62年 8月31日 訓令第 9号
	昭和63年 1月28日 訓令第 1号	昭和63年 3月31日 訓令第 8号
	昭和63年 6月27日 訓令第10号	平成元年 3月31日 訓令第 3号
	平成元年 5月29日 訓令第14号	平成 2年 3月 8日 訓令第 1号
	平成 2年 3月31日 訓令第 8号	平成 3年 3月30日 訓令第 5号
	平成 3年 7月22日 訓令第 8号	平成 3年 8月22日 訓令第10号
	平成 3年 9月 9日 訓令第13号	平成 4年 3月31日 訓令第 8号
	平成 4年 7月30日 訓令第11号	平成 5年 3月31日 訓令第 4号
	平成 6年 2月10日 訓令第 1号	平成 6年 3月31日 訓令第 6号
	平成 6年10月17日 訓令第13号	平成 7年 3月31日 訓令第 8号
	平成 7年 7月10日 訓令第10号	平成 8年 3月29日 訓令第 7号
	平成 8年 4月30日 訓令第 9号	平成 9年 3月31日 訓令第 6号
	平成10年 3月31日 訓令第 5号	平成10年 6月29日 訓令第 8号
	平成11年 3月31日 訓令第 9号	平成12年 3月31日 訓令第 8号
	平成12年12月25日 訓令第10号	平成13年 3月30日 訓令第 2号
	平成13年 6月18日 訓令第12号	平成13年 9月20日 訓令第13号
	平成14年 3月29日 訓令第 5号	平成14年 6月24日 訓令第 8号
	平成14年 7月22日 訓令第 9号	平成14年 9月30日 訓令第11号
	平成14年10月31日 訓令第12号	平成14年11月28日 訓令第13号
	平成15年 3月31日 訓令第 5号	平成15年 6月30日 訓令第10号

平成15年 7月31日訓令第11号
平成15年 9月19日訓令第13号
平成16年 3月31日訓令第 3号
平成16年 5月24日訓令第12号
平成17年 4月 1日訓令第 3号
平成17年 9月29日訓令第 6号
平成18年 3月31日訓令第 3号
平成19年 3月30日訓令第 8号
平成20年12月26日訓令第13号
平成22年 3月31日訓令第11号
平成24年 3月30日訓令第 5号
平成26年 3月31日訓令第 9号
平成27年 3月31日訓令第10号
平成27年 8月31日訓令第17号
平成28年10月31日訓令第13号
平成29年 3月31日訓令第12号
平成31年 3月29日訓令第11号
令和元年11月25日訓令第 3号

平成15年 8月25日訓令第12号
平成15年10月30日訓令第14号
平成16年 4月30日訓令第 9号
平成16年11月 1日訓令第20号
平成17年 8月31日訓令第 9号
平成17年11月10日訓令第11号
平成18年10月31日訓令第12号
平成20年 3月31日訓令第 6号
平成21年 3月31日訓令第12号
平成23年 3月31日訓令第 5号
平成25年 3月29日訓令第 7号
平成26年 9月29日訓令第17号
平成27年 4月27日訓令第14号
平成28年 3月31日訓令第 3号
平成28年12月26日訓令第17号
平成30年 3月30日訓令第 6号
令和元年 8月29日訓令第 2号
令和 2年 3月31日訓令第 3号

本庁内部部局
出先機関
陸運事務所

長野県文書規程を次のように定める。

長野県文書規程

目次

- 第1章 総則（第1条—第9条）
- 第2章 文書事務の処理（第10条—第49条の2）
 - 第1節 通則（第10条—第20条）
 - 第2節 収受及び配布（第21条—第28条）
 - 第3節 起案等（第29条—第39条）
 - 第4節 施行（第40条—第49条）
 - 第5節 県報登載及び官報報告（第50条—第54条）
 - 第6節 整理及び保存（第55条—第61条）
- 第3章 補則（第62条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規程は、別に定めるものを除き、本庁及び現地機関における文書、図画及び電磁的記録（以下単に「文書」という。）に関する事務の処理に関して必要な事項を定めるものとする。

（用語の意義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1） 本庁 長野県組織規則（昭和44年長野県規則第16号。以下「組織規則」という。）に規定する内部部局及び会計局をいう。
- （2） 所 組織規則に規定する現地機関をいう。
- （3） 課 組織規則の規定により本庁に置かれる課（室を含む。）、職員キャリア開発センター及びリニア整備推進局並びに所に置かれる課をいう。

- (4) 課長 課の長（リニア整備推進局にあつては、次長）をいう。
- (5) 所長 所の長をいう。
- (6) 主管課 本庁においてその事案を主管する課をいう。
- (7) 主管課長 主管課の長（リニア整備推進局にあつては、次長）をいう。
- (8) 主務課 所においてその事案を主管する課（課が置かれていない所にあつては、その事案を担当する分掌組織）をいう。
- (9) 主務課長 主務課の長（課が置かれていない所にあつては、その事案を担当する分掌組織の長）をいう。
- (10) 文書主管課 情報公開・法務課をいう。
- (11) 文書主管課長 情報公開・法務課長をいう。
- (12) 原議 決裁済の起案文書をいう。
- (13) 親展文書 封筒に親展、直披、秘等を表示されている文書をいう。
- (14) 電磁的記録 電子的方式、磁氣的方式その他の知覚によっては認識できない方式で作られた記録をいう。
- (15) 文書管理システム 電子計算機を利用して、文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄その他文書に関する事務の処理を行うための情報システムをいう。
- (16) 電子署名 電子計算機による情報処理の用に供される電磁的記録に記録することができる情報について行われる措置であつて、次の要件のいずれにも該当するものをいう。
 ア 当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること。
 イ 当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること。
- (17) 電子申請・届出システム 長野県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成19年長野県条例第3号。以下この条において「行政手続オンライン化条例」という。）に基づく事務の処理を行うための情報システムをいう。
- (18) 電子申請等文書 行政手続オンライン化条例第2条第6号に規定する申請等を記録した電磁的記録をいう。
- (19) 電子処分通知等文書 行政手続オンライン化条例第2条第7号に規定する処分通知等を記録した電磁的記録をいう。
- (20) 電子申請等担当課 電子申請等文書の受信又は電子処分通知等文書の送信を行うものとして別に定めるところにより指定された課をいう。

（文書の作成の原則）

第3条 事案の処理は、次に掲げる場合を除き、文書を作成することを原則とする。ただし、第1号に掲げる場合においては、事後に文書を作成するものとする。

（1）意思決定と同時に文書を作成することが困難である場合

（2）処理に係る事案が軽微なものである場合

（課長等の職責）

第4条 本庁の課長及び所長は、その所管に係る文書に関する事務が、正確かつ迅速に、及び適正に処理されるよう部下職員を指揮監督しなければならない。

2 主管課長並びに所長及び主務課長は、文書に関する事務を、文書分類表（様式第1号）その他の規程に定めるところに従い、適正に処理し、及び管理しなければならない。

（文書主管課長の職責）

第5条 文書主管課長は、文書に関する事務がこの規程に従って、適正に処理されるよう指導しなければならない。

（文書主任の設置）

第6条 本庁の課及び所に文書主任を置く。

2 前項の場合において、地域振興局その他その規模、業務内容等を勘案して別に定める所（以下「地域振興局等」という。）にあつては、主務課ごとに文書主任を置くものとする。

3 文書主任は、本庁にあつては主管課において庶務を担当する課長補佐又はこれに相当する職にある者で課長が指定する職員をもって充て、所にあつては所の庶務に関する事務を担当する課において当該事務を担当する課長補佐（地域振興局等にあつては、主務課において庶務を担当する課長補佐）又はこれに相当する職にある者で所長が指定する職員をもって充てる。

（文書主任の職責）

第7条 文書主任は、上司の命を受けて、次に掲げる事務を処理する。

（1） 文書の收受及び配布（所にあつては、併せて文書の発送）に関すること。

（2） 文書の審査に関すること。

（3） 文書の整理及び保存に関すること。

（4） 文書に関する事務の処理の促進及び改善に関すること。

（5） 電子申請・届出システムを使用した文書の受信及び電子署名の付与に関すること。

（6） 前各号に掲げるもののほか、文書の取扱いに関すること。

2 前項の場合において、同項第5号の事務については、電子申請等担当課の文書主任が行うものとする。

（公文の種類）

第8条 公文の種類は、次のとおりとする。

（1） 令達文

（2） 公示文

（3） 一般文

2 令達文の種別は、次のとおりとする。

（1） 条例 地方自治法（昭和22年法律第67号）第14条の規定によるもの

（2） 規則 地方自治法第15条の規定によるもの

（3） 訓令 所属の機関又は職員に指示命令するもの

（4） 達 特定の個人又は団体に対して処分を表示するもの

（5） 指令 特定の個人又は団体からの申請、願出等に対して処分の意思を表示するもの

3 公示文の種別は、次のとおりとする。

（1） 告示 県内の全部又は一部に公示するもので重要なもの

（2） 公告 県内の全部又は一部に公示するもので告示以外のもの

4 一般文は、前2項に掲げる以外のものとする。

（公文例）

第9条 公文の文例は、別に定める。

第2章 文書事務の処理

第1節 通則

（文書の取扱いの原則）

第10条 文書は、事務が能率的に処理されるよう正確かつ迅速に取り扱わなければならない。

2 文書は、丁寧に取り扱い、損傷、紛失等がないよう留意しなければならない。

3 秘密を要する文書及び個人情報を含む文書は、細心の注意をもって取り扱い、特に個人情報の漏えい、滅失等がないよう留意しなければならない。

(文書分類表)

第11条 主管課長及び所長は、別表第1に定める基準に従い、毎年度当初に文書管理システムにより文書分類表を定めなければならない。

(用紙)

第12条 文書の作成の際に使用する用紙の規格は、日本産業規格A列4番とする。ただし、特定の利用方法又は用紙規格が求められるものにあつては、この限りでない。

(文書の書式)

第13条 文書の書式は、左横書きとする。ただし、別に定めるものにあつては、この限りでない。

(文書の記名等)

第14条 文書の記名は、おおむね別表第2に定める基準によるものとする。

2 一般文のうち別に定めるものについては、その文書を受け取る者等の便宜のため、文書の末尾又は余白に当該文書に係る連絡先を記載するものとする。

(文書の記号等)

第15条 文書には、年次、記号及び番号を付さなければならない。ただし、別に定めるものについては、この限りでない。

2 文書の起案、保存その他文書の処理及び管理に当たっては、分類記号及び保存区分を付して行うものとする。

(年次)

第16条 年次は、その事案が完了するまで同一のものをを用いるものとし、条例、規則、訓令及び告示にあつては公布し、又は発する日の属する年の年次により、その他の文書にあつては当該文書を受け付けし、又は施行する日の属する年の会計年度の年次によるものとする。

(記号)

第17条 記号は、別表第3に定めるところによるものとする。

(番号)

第18条 番号は、その事案が完了するまで同一のものをを用いるものとする。

2 条例、規則及び訓令の番号は文書主管課長が令達件名簿(様式第2号)によって、告示の番号は文書主管課長又は所長が告示件名簿(様式第2号)によって毎年1月1日から起こし、達、指令及び往復文(一般文のうち、照会、回答、通達、通知、依頼その他の相互の伝達のために用いられる文書をいう。次項において同じ。)の番号は主管課長又は所長がこれらの文書を施行するときに、文書管理システムを使用して、文書番号簿(様式第3号)によって毎年4月1日から起こすものとする。

3 前項の規定にかかわらず、継続的に行う同一事項に係る許可、認可等の文書の番号にあつては主管課長又は所長の承認を得て枝番号で、往復文で軽易なものにあつては号外で処理することができる。

4 親展文書で秘密を要するものの番号は、主管課長又は所長が親展(秘密)文書処理簿(様式第4号)によって毎年4月1日から起こすものとする。

(分類記号)

第19条 分類記号は、文書分類表の記号を用いるものとする。

(保存区分)

第20条 文書の保存区分の種別は、次のとおりとする。ただし、保存区分を設定することが困難なものについては、この限りでない。

- (1) 永年 11年以上の有期の期間保存する文書に係るもの
- (2) 10年 10年間保存する文書に係るもの
- (3) 5年 5年間保存する文書に係るもの
- (4) 3年 3年間保存する文書に係るもの
- (5) 1年 1年間保存する文書に係るもの
- (6) 1年未満 1年未満の期間保存する文書に係るもの

2 前項に規定する保存期間は、別表第4に定める基準によるものとする。

第2節 收受及び配布

(郵便等による受領等)

第21条 本庁に郵便等により到達した文書の受領及び配布については、次に掲げるところにより行うものとする。

(1) 文書主管課長は、到達した文書を受領し、次に掲げるところにより処理すること。

ア 課長又は課あての文書は、そのまま主管課長に配布すること。

イ アに掲げる以外の文書は開封し、主管課長に配布すること。

ウ イの場合において、不服に関する申立書その他收受年月日が権利の得喪に係る文書及び封筒を失うことにより発信者名が不明となる文書には、その封筒を添えること。

エ イの場合において、金券(現金及び小切手等の有価証券を含む。次項において同じ。)を添えた文書は、その余白に所要事項を記入し、特殊文書等収配簿(様式第5号)によって主管課長に配布すること。

オ 書留郵便物及び特定記録郵便物は、特殊文書等収配簿によって主管課長に配布すること。

(2) 郵便料金の未納又は不足の文書が到達したときは、文書主管課長が必要と認めるもの限り、これを受領することができること。

(3) 本庁で受領すべきでない文書は、文書主管課長において返送、回送その他必要な処置をすること。

2 所に郵便等により到達した文書の受領については、次に掲げるところにより行うものとする。

(1) 文書主任は、到達した文書を受領し、次に掲げるところにより処理すること。

ア 所長又は所あての文書を開封すること。

イ アの場合において、不服に関する申立書その他收受年月日が権利の得喪に係る文書及び封筒を失うことにより発信者名が不明となる文書には、その封筒を添えること。

ウ アの場合において、金券を添えた文書については、その余白及び特殊文書等収配簿に所要事項を記入すること。

エ 書留郵便物及び特定記録郵便物については、特殊文書等収配簿に所要の事項を記入すること。

(2) 文書主任以外の者が直接受領した文書は、直ちに、文書主任に回付して、前号のアからエまでに掲げる処理を行うこと。

(3) 郵便料金の未納又は不足の文書が到達したときは、文書主任が必要と認めるもの限り、これを受領することができること。

(4) 所で受領すべきでない文書は、文書主任において返送、回送その他必要な処置をすること。

3 地域振興局等に郵便等により到達した文書の受領及び配布については、前項の規定にかかわらず、第1項の規定を準用する。この場合において、同項中「文書主管課長」とあるのは「所の庶務に関する事務を担当する課の文書主任」と、「主管課長」とあるのは「主務課長」と、「本庁」とあるのは「所」と読み替えるものとする。

(時間外到達文書等の取扱い)

第22条 休日又は長野県職員服務規程(昭和40年訓令第16号)第21条に規定する勤務時間外に到達した文書の取扱いは、別に定めるところによる。

(電子メールシステム等による受信)

第23条 電子メールシステム又はファクシミリにより受信した文書(電子メールシステムにより受信したものにあつては、その課又は所が主管すべきものに限る。)については、文書主任は、別に定めるところにより、紙に出力するものとする。

2 前項に規定するもののほか、電子メールシステムによる受信に関して必要な事項は、別に定める。

第24条 削除

(電子申請・届出システムによる受信)

第25条 電子申請・届出システムにより受信した電子申請等文書については、電子申請等担当課の文書主任は、別に定めるところにより、紙に出力するものとする。

2 前項に規定するもののほか、電子申請・届出システムによる受信に関して必要な事項は、別に定める。

(収受の処理)

第26条 本庁において、主管課長が配布を受けた文書、主管課に直接到達した文書及び第23条第1項の規定により紙に出力した文書の収受については、次に掲げるところにより行うものとする。

(1) 当該文書を受領した文書主任は、当該文書がその課で主管すべきものであることを確認し、収受印(様式第6号)を押印すること。ただし、その内容が軽易であるときその他主管課長において押印が不要であると認めるとき又は前条の規定により紙に出力された文書であるときは、押印を要しないものであること。

(2) 前号の場合において、収受日及び収受の事実を明確に記録しておくことが必要な文書については、文書主任は、件名、収受年月日その他所要事項を、文書管理システムを使用して、文書収受簿(様式第7号)に登録すること。

(3) 文書主任は、前2号の規定により収受した文書を速やかに事務担当者に配布し、処理させること。ただし、異例な文書及び重要な文書は、事前に課長の閲覧に供し、その処理について指示を受けること。

(4) 第1号の場合において、文書主任は、当該文書がその課で主管すべきものでないと認めるときは、当該文書を直ちに配布を行った課の課長に返付すること。

2 所において、主務課長が配布を受けた文書、文書主任が開封した文書(第21条第2項第1号のアの規定によるものに限る。)及び第23条第1項の規定により紙に出力した文書の収受については、次に掲げるところにより行うものとする。

(1) 当該文書を受領した文書主任は、当該文書がその所で主管すべきものであることを確認し、収受印を押印すること。ただし、その内容が軽易であるときその他主務課長において押印が不要であると認めるとき又は前条の規定により紙に出力された文書であるときは、押印を要しないものであること。

(2) 前号の場合において、収受日及び収受の事実を明確に記録しておくことが必要な文書については、文書主任は、件名、収受年月日その他所要事項を、文書管理システムを使用して、文書収受簿に登録すること。

(3) 文書主任は、前2号の規定により収受した文書を速やかに(第21条第2項第1号のウ又はエに掲げる文書にあっては、特殊文書等収配簿によって、速やかに)主務課長に配布し、主務課長は、その文書を事務担当者に配布し、処理させること。ただし、異例な文書及び重要な文書は、事前に所長の閲覧に供し、その処理について指示を受けること。

(4) 第1号の場合において、文書主任は、当該文書がその所で主管すべきものでないと認めるときは、当該文書について直ちに返送、回送その他必要な処置をすること。

3 地域振興局等において、主務課長が配布を受けた文書、主務課に直接到達した文書及び第23条第1項の規定により紙に出力した文書の収受については、前項の規定にかかわらず、第1項の規定を準用する。この場合において、同項中「主管課長」とあるのは「主務課長」と、「配布を行った課の課長」とあるのは「所の庶務に関する事務を担当する課の文書主任」と読み替えるものとする。

(文書管理システムによる収受の処理)

第27条 文書管理システムにより受信した文書で収受日及び収受の事実を明確に記録しておくことが必要なものについては、文書主任は、件名、収受年月日その他所要事項を、文書管理システムを使用して、文書収受簿に登録しなければならない。

2 文書主任は、文書管理システムにより受信した文書を事務担当者に処理させるものとする。

(親展文書の受領、配布及び処理)

第28条 本庁又は所に郵便等により到達した親展文書(主管課又は主務課に直接到達した親展文書を含む。)の受領、配布及び処理については、第21条及び第26条の規定にかかわらず、別に定めると

ころによる。

第3節 起案等

(起案)

第29条 第3条の規定による文書の作成に当たっては、次条から第36条までに規定する起案の手続によることを原則とする。

2 起案に当たっては、文章は平易簡明でなければならない。

(文書管理システムによる起案等)

第30条 起案は、件名、起案年月日、処理案及び所要事項並びに必要な関係文書、参考資料その他の書類を文書管理システムに登録することにより行うものとする。ただし、事案により、関係文書、参考資料その他の書類については、文書管理システムに登録しないことができる。

2 前項本文の起案に係る事案の決裁又は合議は、文書管理システムにより行うものとする。

3 前項に定めるもののほか、文書管理システムにより出力した起案用紙(様式第8号)を使用した起案文書(第1項ただし書の適用に係る関係文書、参考資料その他の書類を含む。)により決裁又は合議を行うことができるものとする。この場合において、重要な又は秘密を要する起案文書は、事務担当者が持参しなければならない。

(文書管理システムによらない起案等)

第31条 前条の規定による起案を行い難い事案については、同条の規定にかかわらず、文書により起案を行い、当該起案文書により決裁又は合議を行うものとする。この場合においては、同条第3項後段の規定を準用する。

第32条 前条の起案は、次条及び第34条の規定による場合を除き、起案用紙(これに準ずるものを含む。)を用いて行うものとし、必要な関係文書、参考資料その他の書類を添えなければならない。

第33条 第40条第2号又は第3号に掲げる方法により施行する文書(別に定めるものを除く。)及び内容の軽易な事案に係る起案は、その文書の余白に処理案を朱書し、かつ、処理経過印(様式第9号)を押印し、必要な事項を記載して行うことができる。

第34条 許可、認可等に係る事案で定例的なものの起案は、許認可等文書処理カード(様式第10号)により行うものとする。

2 添書を要しないで物品等を送付しようとするときは、簡易発送処理カード(様式第11号)を用いて処理することができる。

3 口頭又は電話による照会、回答、通知等で重要なものは、口頭電話記録用紙(様式第12号)によって所定の手続をとらなければならない。

(例文による処理)

第35条 定例的な事案の起案は、例文により処理するものとする。

2 例文は、主管課長又は所長が定めるものとする。この場合において、県報に登載する事案に係る例文は、文書主管課長(所にあつては、主管課長を経て文書主管課長)に合議しなければならない。

(秘密又は緊急事案の処理)

第36条 秘密又は緊急を要する事案は、上司の指示を受けて適宜処理することができる。この場合においては、処理後速やかに所定の手続をとらなければならない。

(合議の範囲)

第37条 合議をする範囲は、事案に係りの深い少数のものに限るものとする。

(合議の特例)

第38条 合議を行い難い事案については、第30条第2項及び第3項並びに第31条の規定にかかわらず、文書による協議等の方法をもって、合議に代えることができる。この場合においては、決裁後その結果を関係の部課長等に通知しなければならない。

(決裁後の処理等)

第39条 合議により、起案の主旨について重要な修正がなされて決裁されたとき又は廃案になったときは、その旨を関係者に通知しなければならない。

- 2 文書管理システムにより登録した起案の内容又は起案文書を訂正し、又は添削したときは、その経過を明らかにしておかなければならない。
- 3 文書管理システム又は起案文書（第34条第2項又は第3項の規定によるものを除く。以下この項において同じ。）により、起案に係る事案が決裁されたときは、件名、決裁年月日その他所要事項を文書管理システムに登録するほか、起案文書により決裁された場合にあつては、当該起案文書に決裁年月日を記入しなければならない。ただし、起案文書により決裁された事案に係る文書で、保存区分が1年又は1年未満のもの及び別に定めるものにあつては、文書管理システムへの登録は要しないものとする。
- 4 起案の手続を経ない事案の処理が終了したときは、定例的又は軽易なものの場合を除き、当該事案に係る文書の余白に処理経過印を押印し、必要な事項を記載しなければならない。
- 5 所において本庁に経由又は進達する文書について決裁がされたときは、副申を要する場合を除き、経由（進達）印（様式第13号）を押印することにより処理することができる。

第4節 施行

（施行）

第40条 文書の施行は、県報に登載する方法によるほか、次に掲げる方法により行うものとする。

- (1) 郵便等による発送（使送を含む。）
- (2) 文書管理システムその他この規程に定めのある情報システム又はファクシミリを使用した送信
- (3) 前号に準ずる方法として別に定めるもの
（公印の押印及び文書の日付）

第41条 施行する文書には、公印を押印しなければならない。ただし、県報に登載するもの、軽易な事案に係る文書及び県の機関相互間で発する文書には、公印を省略することができる。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、前条第2号又は第3号に掲げる方法により施行する文書には、公印の押印を要しないものとする。
- 3 文書の日付は、当該文書を施行する日の日付とする。

（電子署名）

第42条 施行する電子処分通知等文書には、文書主任は、電子署名を付与しなければならない。

- 2 電子署名の付与の手続その他電子署名に関し必要な事項は、別に定める。

（郵便等による発送等）

第43条 本庁における郵便等による文書の発送については、次に掲げるところにより行うものとする。

- (1) 主管課長は、文書を発送しようとするときは、その文書を午前10時から午後3時30分までの間に文書主管課長に提出すること。この場合においては、原議又は親展（秘密）文書処理簿を併せて提出すること。
 - (2) 前号の場合において、主管課長は、文書主管課に発送棚が備え付けられている機関へ発送する文書は封入しないでそのまま、当該機関以外へ発送する文書、書留郵便物、特定記録郵便物及び親展（秘密）文書は封入し、文書主管課長に提出すること。
 - (3) 第1号の場合において、小包はすべて包装し、小包郵便物差出票（様式第14号）を添えて文書主管課長に提出すること。
 - (4) 文書主管課長は、第1号の規定により提出を受けた文書について決裁の有無を確認し、郵便種別、包装等が不適當なものは所要の補正をさせ、文書主管課長において合封すべきものは合封した上、発送すること。
 - (5) 第1号の規定にかかわらず、主管課長は、特別の理由があるときは、文書を直接発送することができること。
- 2 所における郵便等による文書の発送については、次に掲げるところにより行うものとする。
 - (1) 主務課長は、文書を発送しようとするときは、その文書を文書主任（地域振興局等にあつては、所の庶務に関する事務を担当する課の文書主任。以下この項において同じ。）に提出するこ

と。この場合においては、原議又は親展（秘密）文書処理簿を併せて提出すること。

- (2) 前号の場合において、主務課長は、合封して発送すべきものはそのまま、その他のものは封入し、文書主任に提出すること。
- (3) 第1号の場合において、小包はすべて包装し、小包郵便物差出票を添えて文書主任に提出すること。
- (4) 文書主任は、第1号の規定により提出を受けた文書について決裁の有無を確認し、郵便種別、包装等が不適当なものは所要の補正をさせ、文書主任において合封すべきものは合封した上、発送すること。
- (5) 第1号の規定にかかわらず、主務課長は、特別の理由があるときは、文書を直接発送することができること。

(文書管理システムによる送信)

第44条 主管課長又は主務課長は、文書管理システムにより起案された事案に係る文書で県の機関に発するものについて、文書管理システムを使用して送信することができる。

(電子メールシステム等による送信)

第45条 主管課長又は主務課長は、次に掲げる文書（公印の押印をしていないものに限る。）について、別に定めるところにより、電子メールシステム又はファクシミリを使用して送信することができる。

- (1) 軽易な事案に係る文書で電子メールシステム又はファクシミリにより送信することについてあらかじめ相手方の同意を得たもの
- (2) 県の機関相互間で送信する文書（前条の規定により送信するものを除き、かつ、電子メールシステムによるものにあつては、別に定める方式によるものに限る。）

第46条 削除

(電子申請・届出システムによる送信)

第47条 電子申請等担当課の課長は、電子処分通知等文書について、別に定めるところにより、電子申請・届出システムを使用して送信することができる。

2 前項に規定するもののほか、電子申請・届出システムによる送信に関して必要な事項は、別に定める。

(その他の方法による送信)

第48条 県の機関相互間で送信する文書で別に定めるものについては、第40条第3号に掲げる方法により、施行することができる。この場合における手続その他必要な事項は、別に定める。

(施行後の処理)

第49条 本庁において、文書を施行した後の処理については、次に掲げるところにより行うものとする。

- (1) 文書主管課長は、文書を発送したときは、その原議又は親展（秘密）文書処理簿に施行印（様式第15号）を押印し、主管課長に返付すること。
 - (2) 前号の場合において、主管課長は、文書管理システムに施行年月日を登録するとともに、返付を受けた原議又は親展（秘密）文書処理簿に施行年月日を記入すること。ただし、保存区分が1年又は1年未満の文書及び別に定める文書にあつては、文書管理システムへの登録は要しないものであること。
 - (3) 主管課長は、文書を直接発送したとき、又は文書を送信したときは、文書管理システムに施行年月日を登録するほか、起案文書による決裁に係る文書の場合にあつては、当該文書に係る原議又は親展（秘密）文書処理簿に施行年月日を記入すること。ただし、起案文書により決裁された事案に係る文書で、保存区分が1年又は1年未満のもの及び別に定めるものにあつては、文書管理システムへの登録は要しないものであること。
- 2 所において、文書を施行した後の処理については、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「文書主管課長」とあるのは「文書主任（地域振興局等にあつては、所の庶務に関する事務を担当する課の文書主任）」と、「主管課長」とあるのは「主務課長」と読み替えるものとする。

第5節 県報登載及び官報報告

(県報の原稿)

第50条 県報の原稿は主管課で作成し、原議とともに文書主管課長に送付しなければならない。ただし、原議をそのまま原稿とすることができると文書主管課長が認めたものは、この限りでない。

2 原稿は、その末尾に主管課名を記入し、主管課長の検印を受けたものでなければならない。

3 所長が県報に登載して公示しようとするときは、あらかじめ、登載の理由を明らかにした書類及び原稿案を主管課長に送付し、主管課長において前2項の規定による手続を行うものとする。

(原稿締切日時)

第51条 県報の原稿の締切りの日時は、次の表の左欄に掲げる県報の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める日時とする。

月曜日に発行する県報	前の週の水曜日正午
木曜日に発行する県報	その週の月曜日正午

2 前項の規定にかかわらず、同項の締切りの日又はその日の翌日が休日に当たるときは、その締切りの日時は、同項に定める日の前日の正午とする。

(原議の返付)

第52条 文書主管課長は、県報登載の手続を終えたときは、原議に登載年月日を記入の上、これを主管課長に返付しなければならない。

2 主管課長は、第50条第3項の規定による手続を経て県報登載がされたときは、速やかに、その旨を所長に通知しなければならない。

(正誤)

第53条 県報に登載された事項に誤りがあったときは、主管課長は、速やかに、正誤表を文書主管課長に送付しなければならない。

(官報報告)

第54条 官報報告の原稿は、別に定める様式により、主管課長が作成し、原議とともに3部を文書主管課長に送付しなければならない。

2 文書主管課長は、前項の規定により原稿の送付を受けたときは、直ちに所定の手続をとらなければならない。

第6節 整理及び保存

(主管課又は主務課における整理及び保存)

第55条 完結していない事案に係る文書は、当該文書の種類、性質等に応じ、常にその所在及び処理の経過を明らかにし、適正に管理しなければならない。

2 完結した事案に係る文書で文書管理システムにより決裁を受けたものは、保存期間の経過する日まで、文書管理システムで保存するものとする。

3 完結した事案に係る文書で文書管理システムにより決裁を受けたもの以外のもの（以下「完結文書」という。）は、主管課又は主務課において、当該完結文書の種類、性質等に応じた適当な用具に収納し、所定の場所で、完結年度（文書の完結した日の属する年度をいう。以下同じ。）の翌年度の末日（暦年により整理する文書にあっては、完結年（文書の完結した日の属する年をいう。以下同じ。）の翌年の末日）まで、適正に整理し、保存しなければならない。この場合において、保存区分が1年未満の完結文書については、保存期間が経過する日まで整理し、保存するものとする。

4 前項の規定により主管課又は主務課において保存する完結文書については、文書管理システムにより出力した背表紙（様式第16号）及び件名索引（様式第17号）を付して編冊し、文書分類表に従い、完結年度又は完結年ごとに整理するものとする。ただし、保存区分が1年又は1年未満の完結文書及び別に定める完結文書にあっては、件名索引の出力は要しないものとする。

5 完結文書のうち電磁的記録については、第3項の規定にかかわらず、主管課又は主務課において、保存期間が経過する日まで保存するものとする。この場合においては、当該電磁的記録（保存

区分が1年未満のものを除く。)に係る事案の完結した日の属する年度の翌年度の6月20日(所にあつては5月20日)までに、電磁的記録管理目録(様式第18号)を作成しなければならない。

6 文書の保存期間の起算日は、完結年度の翌年度の初日(暦年により整理する文書にあつては、完結年の翌年の初日)とする。ただし、次の各号に掲げる文書にあつては、当該各号に定める日とする。

(1) 保存区分が1年未満の文書 当該文書の完結した日の翌日

(2) 4月1日から5月31日までの間の文書で前会計年度の歳入又は歳出に関するもの 当該文書が帰属する前会計年度の翌年度の初日

(引継ぎ)

第56条 前条第3項に規定する期間を経過した完結文書(電磁的記録を除く。)は、保存責任者(本庁にあつては文書主管課長、所にあつては文書主任(地域振興局等にあつては、所の庶務に関する事務を担当する課の文書主任)をいう。以下同じ。)の指定する日までに、保存責任者に引き継がなければならない。ただし、完結文書のうち保存区分が1年又は1年未満のものにあつては、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、日常使用する必要がある完結文書その他特別な理由がある完結文書については、主管課又は主務課において必要な期間保存することができる。この場合においては、前条第3項及び第4項の規定を準用する。

(編冊基準)

第57条 保存のために引き継ぐ完結文書の編冊は、次に掲げるところにより行うものとする。

(1) 保存区分ごと及び完結年度又は完結年ごとに別冊とすること。ただし、完結年度又は完結年ごとに整理することが不相当であるものは、この限りでないこと。

(2) 大きさは、日本産業規格A列4番以下とすること。ただし、図書等で保存責任者がこれにより難いと認めるものは、この限りでないこと。

(3) 一冊の厚さは、約6センチメートルとし、これを超えるものは適宜分冊すること。

(4) 文書管理システムにより出力した背表紙及び件名索引を付すること(第55条第4項の規定により既に付されている場合を除く。)

(文書庫における保存等)

第58条 保存責任者は、完結文書のうち第56条第1項の規定により引継ぎを受けたもの(以下「引継文書」という。)を、保存区分により、かつ、完結年度又は完結年により区分し、文書庫に納めておかななければならない。この場合において、保存責任者は、文書庫の書架等の番号を指定するとともに、文書管理システムにより引継文書目録(様式第19号)を出力し、備え置かななければならない。

2 主管課長又は主務課長は、前項の規定により指定された文書庫の書架等の番号を文書管理システムに登録しなければならない。

3 文書主管課長は、引継文書について、長野県マイクロフィルム文書管理規程(平成元年長野県訓令第15号)に定めるところにより、当該引継文書に代えてマイクロフィルムにより保存することができる。

(引継文書の閲覧等)

第59条 職員が引継文書又はマイクロフィルムを閲覧しようとするときは、引継文書閲覧申請書(様式第20号)を保存責任者に提出し、その承認を受けなければならない。

2 職員が公務のために引継文書の貸出しを受けようとするときは、引継文書貸出申請書(様式第20号)を保存責任者に提出し、その承認を受けなければならない。

3 前項の場合において、文書の貸出期間は、7日以内とする。ただし、保存責任者が必要と認めたときは、この限りでない。

(廃棄等)

第60条 完結文書が保存期間を経過したときは、主管課又は主務課において保存する完結文書にあつては主管課長又は所長、引継文書にあつては保存責任者が、不用な文書とする決定(以下この条に

- において「不用決定」という。)を行うものとする。この場合において、保存区分が永年又は10年の引継文書にあっては、あらかじめ保存責任者は主管課長又は主務課長に協議するものとする。
- 2 保存期間を経過しない完結文書で、保存の必要がないと認められるものについては、主管課長又は所長が不用決定を行うものとする。この場合においては、あらかじめ文書により、文書主管課長の承認を得るものとする。
 - 3 第58条第3項の規定により引継文書に代えてマイクロフィルムを保存する場合には、当該引継文書は保存責任者が不用決定を行うものとする。ただし、保存責任者が特に保存の必要があると認められるものについては、この限りでない。
 - 4 前3項の規定により不用決定を行おうとする場合及び第2項後段の規定により文書主管課長の承認を得ようとする場合には、不用決定を行おうとする完結文書の名称並びに廃棄の理由及び期日を明らかにするものとする。
 - 5 第1項から第3項までの規定により不用決定を行ったときは、主管課長若しくは所長又は保存責任者は、速やかに教育委員会文化財・生涯学習課長に協議し、歴史的資料として保存することが適当と認められる完結文書にあっては、これを文化財・生涯学習課長に引き渡すものとする。
 - 6 前項の規定による引渡しをする完結文書以外のものについては、速やかにこれを廃棄しなければならない。
 - 7 第1項、第4項及び第5項の規定にかかわらず、保存区分が1年未満の完結文書について保存期間が経過したときは、速やかにこれを廃棄するものとする。
 - 8 前2項の場合において、他に内容を知られること等により支障を生ずると認められる完結文書については、焼却、溶解、裁断、消去その他適切な方法で廃棄を行うものとする。
 - 9 前各項の規定は、第55条第2項の規定により保存している文書について準用する。

(保存期間の延長)

第61条 次の各号に掲げる完結文書は、それぞれ当該各号に定める期間が経過する日までの間その保存期間を延長し、前条の規定を適用するものとする。

- (1) 現に監査、検査等の対象となっている完結文書 当該監査、検査等が終了するまでの間
 - (2) 現に係属している訴訟における手続上の行為をするために必要とされる完結文書 当該訴訟が終結するまでの間
 - (3) 現に係属している不服申立てにおける手続上の行為をするために必要とされる完結文書 当該不服申立てに対する裁決又は決定の日の翌日から起算して1年間
 - (4) 長野県情報公開条例(平成12年長野県条例第37号)第5条の公開の請求及び長野県個人情報保護条例(平成3年長野県条例第2号)第10条の開示の請求のあった完結文書 長野県情報公開条例第11条第1項若しくは第2項又は長野県個人情報保護条例第16条第1項若しくは第2項の決定の日の翌日から起算して1年間
 - (5) 職務の遂行上保存期間の延長が必要であると主管課長又は主務課長が認める完結文書 必要と認める期間
- 2 前項各号に掲げる完結文書が引継文書であるときは、主管課長又は所長は、当該完結文書の保存期間の延長について保存責任者に通知するものとする。

第3章 補則

(補則)

第62条 この規程に定めるもののほか、文書の処理に関して必要な事項は、総務部長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、昭和44年4月1日から適用する。
(訓令の廃止)
- 2 次の訓令は、昭和44年3月31日限り廃止する。
長野県文書取扱規程(昭和31年長野県訓令第2号)
文書の左横書きの実施に関する訓令(昭和34年長野県訓令第40号)

条例等の左横書きの実施に関する訓令（昭和39年長野県訓令第9号）

（経過処置）

- 3 この訓令の適用の日前までに收受した文書の年次、記号及び番号並びに分類記号は、その事案が完結するまでの間、なお、従前の例による。
- 4 この訓令による廃止前の長野県文書取扱規程の規定に基づいて使用を承認された枝番号及び定められた例文は、この訓令の規定により承認され又は定められたものとみなす。
- 5 この訓令の適用の日前までに完結した文書の保存区分は、なお、従前の例による。
- 6 この訓令の適用前に作成した起案用紙等は、昭和45年3月31日までの間に限り、使用することができる。

前文（抄）（昭和44年5月31日訓令第11号）

昭和44年6月1日から適用する。

前文（抄）（昭和44年9月27日訓令第14号）

昭和44年10月1日から適用する。

前文（抄）（昭和45年3月30日訓令第3号）

昭和45年4月1日から適用する。

前文（抄）（昭和45年6月23日訓令第12号）

昭和45年6月24日から適用する。

前文（抄）（昭和45年7月31日訓令第13号）

昭和45年8月1日から適用する。

前文（抄）（昭和46年4月15日訓令第6号）

昭和46年4月17日から適用する。

附則（昭和46年7月16日訓令第9号）

この訓令の適用前に作成した起案用紙等は、当分の間使用することができる。

前文（抄）（昭和47年3月30日訓令第3号）

昭和47年4月1日から適用する。

前文（抄）（昭和47年10月6日訓令第10号）

昭和47年10月7日から適用する。

前文（抄）（昭和47年10月31日訓令第12号）

昭和47年11月1日から適用する。

前文（抄）（昭和52年1月13日訓令第1号）

昭和52年1月16日から施行する。

前文（抄）（昭和53年3月31日訓令第2号）

昭和53年4月1日から施行する。

附則（昭和54年3月31日訓令第2号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和54年4月1日から施行する。

（経過処置）

- 2 この訓令の施行前に作成した起案用紙は、当分の間使用することができる。

前文（抄）（昭和54年9月27日訓令第12号）

昭和54年10月1日から施行する。

前文（抄）（昭和55年3月31日訓令第4号）

昭和55年4月1日から施行する。

前文（抄）（昭和55年11月29日訓令第12号）

昭和55年12月1日から施行する。

前文（抄）（昭和56年3月31日訓令第3号）

昭和56年4月1日から施行する。

附則（昭和57年2月25日訓令第1号）

(施行期日等)

- 1 この訓令は、公布の日から施行する。
- 2 この訓令による改正後の長野県文書規程第19条第1項の規定は、昭和57年度の事案に係る文書から適用する。

前文(抄)(昭和57年3月31日訓令第6号)

昭和57年4月1日から施行する。

前文(抄)(昭和58年3月31日訓令第7号)

昭和58年4月1日から施行する。

附則(昭和59年3月31日訓令第2号)

(施行期日)

- 1 この訓令は、昭和59年4月1日から施行する。
(経過処置)
- 2 この訓令による改正後の長野県文書規程第45条第4号(件名索引に係る部分に限る。)及び第46条第2項後段の規定は、昭和59年3月31日、現に主管課又は主務課において保管している文書で、保存区分が5年以下と定められているものについては、当分の間、適用しない。
- 3 部外者の文書の閲覧等については、昭和59年9月30日までの間、なお従前の例による。
- 4 この訓令の施行前に作成した起案用紙等は、必要な調整をして当分の間使用することができる。

前文(抄)(昭和59年9月20日訓令第9号)

昭和59年10月1日から施行する。

前文(抄)(昭和60年3月30日訓令第1号)

昭和60年4月1日から施行する。

前文(抄)(昭和61年3月31日訓令第2号)

昭和61年4月1日から施行する。

前文(抄)(昭和62年3月31日訓令第2号)

昭和62年4月1日から施行する。

前文(抄)(昭和62年8月31日訓令第9号)

昭和62年9月7日から施行する。

前文(抄)(昭和63年1月28日訓令第1号)

昭和63年2月1日から施行する。

前文(抄)(昭和63年3月31日訓令第8号)

昭和63年4月1日から施行する。

前文(抄)(昭和63年6月27日訓令第10号)

昭和63年7月1日から施行する。

前文(抄)(平成元年3月31日訓令第3号)

平成元年4月1日から施行する。

前文(抄)(平成元年5月29日訓令第14号)

平成元年6月1日から施行する。

前文(抄)(平成2年3月8日訓令第1号)

平成2年4月1日から施行する。

前文(抄)(平成2年3月31日訓令第8号)

平成2年4月1日から施行する。

前文(抄)(平成3年3月30日訓令第5号)

平成3年4月1日から施行する。

前文(抄)(平成3年7月22日訓令第8号)

平成3年10月1日から施行する。

前文(抄)(平成3年8月22日訓令第10号)

平成3年8月23日から施行する。

前 文（抄）（平成3年9月9日訓令第13号）
平成3年9月10日から施行する。

前 文（抄）（平成4年3月31日訓令第8号）
平成4年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成4年7月30日訓令第11号）
平成4年8月1日から施行する。

前 文（抄）（平成5年3月31日訓令第4号）
平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成6年2月10日訓令第1号）

この訓令は、公布の日から施行する。ただし、第12条の改正規定は、平成6年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成6年3月31日訓令第6号）
平成6年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成7年3月31日訓令第8号）
平成7年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成8年3月29日訓令第7号）
平成8年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成8年4月30日訓令第9号）
平成8年5月1日から施行する。

前 文（抄）（平成9年3月31日訓令第6号）
平成9年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成10年3月31日訓令第5号）
平成10年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成10年6月29日訓令第8号）
平成10年7月1日から施行する。

前 文（抄）（平成11年3月31日訓令第9号）
平成11年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成12年3月31日訓令第8号）
平成12年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成12年12月25日訓令第10号）
平成13年1月6日から施行する。

前 文（抄）（平成13年3月30日訓令第2号）
平成13年4月1日から施行する。

前 文（抄）（平成13年9月20日訓令第13号）
平成13年10月1日から施行する。

附 則（平成14年7月22日訓令第9号）
（施行期日等）

1 この訓令は、公布の日から施行する。

2 この訓令による改正後の長野県文書規程別表第3の2の規定は、平成11年度（暦年により整理する文書等については平成11年）以降に完結した文書等から適用する。

前 文（抄）（平成14年9月30日訓令第11号）
平成14年10月1日から施行する。

前 文（抄）（平成14年10月31日訓令第12号）
平成14年11月1日から施行する。

前 文（抄）（平成14年11月28日訓令第13号）
平成14年12月1日から施行する。

前 文（抄）（平成15年3月31日訓令第5号）

平成15年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成15年6月30日訓令第10号)

平成15年7月1日から施行します。

前文(抄)(平成15年7月31日訓令第11号)

平成15年8月1日から施行します。

前文(抄)(平成15年8月25日訓令第12号)

平成15年9月1日から施行します。

前文(抄)(平成15年10月30日訓令第14号)

平成15年11月1日から施行します。

前文(抄)(平成16年3月31日訓令第3号)

平成16年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成16年4月30日訓令第9号)

平成16年5月1日から施行します。

前文(抄)(平成17年8月31日訓令第9号)

平成17年9月1日から施行します。

前文(抄)(平成17年9月29日訓令第6号)

平成17年10月1日から施行します。

前文(抄)(平成17年11月10日訓令第11号)

平成17年11月13日から施行します。

前文(抄)(平成18年3月31日訓令第3号)

平成18年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成18年10月31日訓令第12号)

平成18年11月1日から施行します。

前文(抄)(平成19年3月30日訓令第8号)

平成19年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成20年3月31日訓令第6号)

平成20年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成20年12月26日訓令第13号)

平成21年1月1日から施行します。

前文(抄)(平成21年3月31日訓令第12号)

平成21年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成22年3月31日訓令第11号)

平成22年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成23年3月31日訓令第5号)

平成23年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成24年3月30日訓令第5号)

平成24年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成25年3月29日訓令第7号)

平成25年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成26年3月31日訓令第9号)

平成26年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成26年9月29日訓令第17号)

平成26年10月1日から施行します。

前文(抄)(平成27年3月31日訓令第10号)

平成27年4月1日から施行します。

前文(抄)(平成27年8月31日訓令第17号)

平成27年9月1日から施行します。

前 文（抄）（平成28年3月31日訓令第3号）
平成28年4月1日から施行します。

前 文（抄）（平成28年10月31日訓令第13号）
平成28年11月1日から施行します。

前 文（抄）（平成28年12月26日訓令第17号）
平成29年1月1日から施行します。

前 文（抄）（平成29年3月31日訓令第12号）
平成29年4月1日から施行します。

前 文（抄）（平成30年3月30日訓令第6号）
平成30年4月1日から施行します。

附 則（平成31年3月29日訓令第11号）

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第12条及び第57条第2号の改正規定は、同年7月1日から施行する。

前 文（抄）（令和元年8月29日訓令第2号）
令和元年9月1日から施行します。

前 文（抄）（令和元年11月25日訓令第3号）
公布の日から施行します。

附 則（令和2年3月31日訓令第3号）

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。ただし、別表第3の1の危機管理部の項の改正規定は、同月3日から施行する。

（別表第1）（第11条関係）

1 本庁

分類区分	分類の方法	記号
基本分類	第1分類 組織規則の課又は室によって分類する。	別表第3に示す記号を用いる。
	第2分類 組織規則の規定に基づく係の設置に関する規程（平成20年長野県訓令第9号。以下「係の設置に関する規程」という。）の係又は組織規則の班（係又は班を置かない場合は組織規則の課又は室）によって分類する。	0から999までの数字を用いる。
	第3分類 主題によって分類する。	0から999までの数字を用いる。
	第4分類 第3分類のそれぞれを主題によって分類する。	0から999までの数字を用いる。
補助分類	第4分類を適宜に細分類する必要があるときに用いる。	基本分類の次にコンマを付して1からの数字を用いる。

2 所

（1）地域振興局

分類区分	分類の方法	記号
基本分類	第1分類 組織規則の課によって分類する。	別表第3に示す記号を用いる。
	第2分類 係の設置に関する規程の係（係を置	0から999までの数字を用いる。

	類	かない場合は組織規則の課) によって分類する。	
	第3分類	主題によって分類する。	0 から999までの数字を用いる。
	第4分類	第3分類のそれぞれを主題によって分類する。	0 から999までの数字を用いる。
補助分類		第4分類を適宜に細分類する必要があるときに用いる。	基本分類の次にコンマを付して1からの数字を用いる。

(2) (1)以外の所

分類区分	分類の方法	記号	
基本分類	第1分類	組織規則の機関（工業技術総合センターの部門にあつては部門）によって分類する。	別表第3に示す記号を用いる。
	第2分類	組織規則の部若しくは課又は係の設置に関する規程の係（部、課又は係を置かない場合は組織規則の機関）によって分類する。	0 から999までの数字を用いる。
	第3分類	主題によって分類する。	0 から999までの数字を用いる。
	第4分類	第3分類のそれぞれを主題によって分類する。	0 から999までの数字を用いる。
補助分類		第4分類を適宜に細分類する必要があるときに用いる。	基本分類の次にコンマを付して1からの数字を用いる。

(備考) この表は、保存区分が1年未満の文書には適用しない。

(別表第2) (第14条関係)

1 本庁

内容	職名
(1) 条例、規則及び訓令並びに告示及び公告 (2) 指令書、裁決書、決定書、議案書、契約書その他これらに類する文書 (3) 国の行政機関（国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する国の行政機関をいう。以下同じ。）の長、次官、局長その他これらに準ずる者に発する文書 (4) 都道府県知事に発する文書 (5) 市町村長に発する文書 (6) その他知事名によることを適当とする文書	知事名
(1) 都道府県の副知事に発する文書 (2) その他副知事名によることを適当とする文書	副知事名
(1) 国の行政機関の部長、課長その他これらに準ずる者に発する文書 (2) 都道府県の局長又は部長に発する文書 (3) 市町村の部長又は課長に発する文書 (4) その他部長名によることを適当とする文書	部長名
(1) 都道府県の会計管理者に発する文書	会計管理者名

(2) その他会計管理者名によることを適当とする文書	
(1) 都道府県の課長に発する文書 (2) 市町村の課長に発する文書 (3) その他課長名によることを適当とする文書	課長名

2 所

事務処理規則（昭和39年長野県規則第5号）別表第7の現地機関の長等が専決する事項（別表第7の1の(1)に掲げる事項を除く。）に係る文書	知事名
(1) 事務処理規則別表第7の1の(1)に掲げる事項に係る文書 (2) 所長の権限に属する事務に係る文書	所長名

3 職名のほか氏名を表示することが常例とされている文書には、氏名を記載するものとする。

(別表第3) (第17条関係)

1 本庁

部(局)課(室)の名称		記号
危機管理部	消防課 消防課新型コロナウイルス感染症対策室 危機管理防災課	消 消コ 危
企画振興部	総合政策課 情報政策課 情報政策課統計室 先端技術活用推進課 広報県民課 交通政策課 交通政策課松本空港利活用・国際化推進室 地域振興課 市町村課 信州暮らし推進課 国際交流課	総政 情政 情政統 先 広 交 交空 地振 市町村 信暮 国際
総務部	秘書課 人事課 コンプライアンス・行政経営課 職員課 財政課 財産活用課 税務課 税務課県税徴収対策室 情報公開・法務課 情報公開・法務課行政情報センター 総務事務課 職員キャリア開発センター	秘 人 コ 行 職 財 財活 税 税徴 情法 情法行 総事 職キ
県民文化部	文化政策課 文化政策課信濃美術館整備室 文化政策課多文化共生・パスポート室	文政 文政美 文政多

	県民協働課 暮らし安全・消費生活課 暮らし安全・消費生活課交通事故相談所 人権・男女共同参画課 国際課 次世代サポート課 こども・家庭課 こども・家庭課児童相談・養育支援室 こども・家庭課子ども支援センター 私学振興課 高等教育振興課	県協 く消 く消交 人権 国際 次サ こ家 こ家児 こ家支 私 高
健康福祉部	健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 健康増進課 健康増進課国民健康保険室 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 食品・生活衛生課 薬事管理課	健福政 医 医看 地福 健増 健増国 保疾 介 障 食生 薬
環境部	環境政策課 環境政策課ゼロカーボン推進室 水大気環境課 生活排水課 自然保護課 資源循環推進課	環政 環政ゼ 水大 生排 自保 資
産業労働部	産業政策課 産業政策課産業復興支援室 産業立地・経営支援課 産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室 産業技術課 産業技術課日本酒・ワイン振興室 人材育成課 労働雇用課 営業局	産政 産政復 産経 産経創 産技 産技日 人材 労雇 営業
観光部	山岳高原観光課 観光誘客課 観光誘客課国際観光推進室	山観 観誘 観誘国
農政部	農業政策課 農業政策課農産物マーケティング室 農業技術課 園芸畜産課 園芸畜産課家畜防疫対策室 農地整備課 農村振興課	農政 農政マ 農技 園畜 園畜防 農整 農振

林務部	森林政策課 信州の木活用課 信州の木活用課県産材利用推進室 森林づくり推進課 森林づくり推進課鳥獣対策・ジビエ振興室	森政 信木 信木利 森推 森推鳥
建設部	建設政策課 建設政策課技術管理室 道路管理課 道路建設課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課 建築住宅課 建築住宅課公営住宅室 建築住宅課宅地住宅相談所 施設課 リニア整備推進局	建政 建政技 道管 道建 河 砂 都 建住 建住公 建住宅 施 リ局
会計局	会計課 契約・検査課	会 契検

2 所

所の名称	記号
佐久地域振興局	佐地
上田地域振興局	上田地
諏訪地域振興局	諏地
上伊那地域振興局	上伊地
南信州地域振興局	南地
木曽地域振興局	木地
松本地域振興局	松地
北アルプス地域振興局	北ア地
長野地域振興局	長地
北信地域振興局	北信地
佐久農業農村支援センター	佐農
上田農業農村支援センター	上田農
諏訪農業農村支援センター	諏農
上伊那農業農村支援センター	上伊農
南信州農業農村支援センター	南農
木曽農業農村支援センター	木農
松本農業農村支援センター	松農
北アルプス農業農村支援センター	北ア農
長野農業農村支援センター	長農
北信農業農村支援センター	北信農
東京事務所	東事
東信県税事務所	東税
東信県税事務所上田事務所	東税上
南信県税事務所諏訪事務所	南税諏

南信県税事務所
南信県税事務所飯田事務所
中信県税事務所木曾事務所
中信県税事務所
中信県税事務所大町事務所
総合県税事務所
総合県税事務所北信事務所
消防学校
消防防災航空センター
佐久福祉事務所
小県福祉事務所
諏訪福祉事務所
上伊那福祉事務所
下伊那福祉事務所
木曾福祉事務所
松本福祉事務所
北安曇福祉事務所
長野福祉事務所
北信福祉事務所
福祉大学校
中央児童相談所
松本児童相談所
飯田児童相談所
諏訪児童相談所
佐久児童相談所
児童相談所広域支援センター
知的障害者更生相談所
波田学院
女性相談センター
男女共同参画センター
総合リハビリテーションセンター
東信労政事務所
南信労政事務所
中信労政事務所
北信労政事務所
工科短期大学校
南信工科短期大学校
長野技術専門校
松本技術専門校
岡谷技術専門校
飯田技術専門校
佐久技術専門校
上松技術専門校
若年者就業サポートセンター
佐久保健福祉事務所
上田保健福祉事務所
諏訪保健福祉事務所

南税
南税飯
中税木
中税
中税大
総税
総税北
消学
消航
佐福
小福
諏福
上伊福
下伊福
木福
松福
北安福
長福
北信福
福大
中児
松児
飯児
諏児
佐児
児広
知相
波学
女相
男女セ
リハ
東労
南労
中労
北労
工大
南工大
長技
松技
岡技
飯技
佐技
上技
若就
佐保福
上保福
諏保福

伊那保健福祉事務所
飯田保健福祉事務所
木曾保健福祉事務所
松本保健福祉事務所
大町保健福祉事務所
長野保健福祉事務所
北信保健福祉事務所
飯田保健福祉事務所阿南支所
佐久保健所
上田保健所
諏訪保健所
伊那保健所
飯田保健所
木曾保健所
松本保健所
大町保健所
長野保健所
北信保健所
飯田保健所阿南支所
看護大学
公衆衛生専門学校
須坂看護専門学校
精神保健福祉センター
上田食肉衛生検査所
松本食肉衛生検査所
長野食肉衛生検査所
動物愛護センター
北信消費生活センター
中信消費生活センター
南信消費生活センター
東信消費生活センター
環境保全研究所
名古屋事務所
大阪事務所
計量検定所
工業技術総合センター
創業支援センター
名古屋観光情報センター
大阪観光情報センター
信州首都圏総合活動拠点
松本空港管理事務所
農業大学校
病虫害防除所
農業試験場
果樹試験場
野菜花き試験場
野菜花き試験場佐久支場

伊保福
飯保福
木保福
松保福
大保福
長保福
北保福
飯保福阿
佐保
上保
諏保
伊保
飯保
木保
松保
大保
長保
北保
飯保阿
看大
公衛
須看
精保
上食
松食
長食
動
北消
中消
南消
東消
環保
名事
大事
計量
工総
創
名観
大観
信首
松空
農大
病防
農試
果試
野試
野試佐

畜産試験場	畜試
南信農業試験場	南農試
佐久家畜保健衛生所	佐畜
伊那家畜保健衛生所	伊畜
飯田家畜保健衛生所	飯畜
松本家畜保健衛生所	松畜
長野家畜保健衛生所	長畜
水産試験場	水試
水産試験場諏訪支場	水諏
水産試験場佐久支場	水佐
林業大学校	林大
林業総合センター	林総
佐久建設事務所	佐建
上田建設事務所	上建
諏訪建設事務所	諏建
伊那建設事務所	伊建
飯田建設事務所	飯建
下伊那南部建設事務所	下南建
木曾建設事務所	木建
松本建設事務所	松建
安曇野建設事務所	安建
大町建設事務所	大建
千曲建設事務所	千建
須坂建設事務所	須建
長野建設事務所	長建
北信建設事務所	北建
諏訪湖流域下水道事務所	諏流
千曲川流域下水道事務所	千流
犀川安曇野流域下水道事務所	犀流
奈良井川改良事務所	奈
浅川改良事務所	浅
松川ダム管理事務所	松管
裾花ダム管理事務所	裾管
犀川砂防事務所	犀
姫川砂防事務所	姫
土尻川砂防事務所	土
リニア整備推進事務所	リ事
東信会計センター	東会
南信会計センター	南会
中信会計センター	中会
北信会計センター	北会

- (備考) 1 秘扱いの親展(秘密)文書には、この文書記号の後に「秘」の文字を付すること。
2 地域振興局にあつては、文書記号の後に課名の頭文字を付すること。ただし、農地整備課にあつては「農整」の文字を、リニア活用・企画振興課にあつては「リ企」の文字を付すること。
3 会計センターの分室にあつては、文書記号の後に分室名の頭文字を付すること。
4 工業技術総合センターの部門にあつては、文書記号の後に部門名の頭文字を付すること。

と。

(別表第4) (第20条関係)

文書の保存期間の基準

区分	文書の類型	保存期間					
		11年以上	10年	5年	3年	1年	1年未満
礼式	1 皇室の行幸啓に関する文書	○					
	2 叙位、叙勲及び褒賞に関する文書 (秘書課の所掌に限る。)	○					
	3 表彰規則に基づく表彰に関する文書 (当該事務を総括する課及び所の所掌に限る。)	○ B	○				
	4 表彰規則に基づかない表彰及び褒賞に関する文書 (当該事務を総括する課及び所の所掌に限る。)		○ B	○			
	5 表彰及び褒賞に関する文書			○			
議会	1 県議会議案、報告案及び結果並びに 条例及び予算の議決に関する文書のほか 県議会に関する文書(財政課及び情報公開・ 法務課の所掌に限る。)	○ B	○				
	2 県議会に関する文書				○	○ C	
法規	1 条例、規則及び訓令の制定、改廃 に関する文書(主管課の所掌に限る。)	○					
	2 条例、規則及び訓令の解釈、運用 方針等に関する文書(主管課の所掌に限る。)	○ B	○				
庶務・ 人事・ 給与・ 服務・ 福祉	1 知事及び副知事の事務の引継ぎに 関する文書	○					
	2 事務引継、事務分担、文書の収 受・発送等庶務に関する文書				○	○ C	
	3 保存区分が永年又は10年の文書等 の不用決定及び教育委員会文化財・ 生涯学習課長との協議に関する文書	○					
	4 保存区分が10年未満の文書等の不 用決定及び教育委員会文化財・生涯 学習課長との協議に関する文書		○ B	○			
	5 官報及び県報に関する文書(情報 公開・法務課に限る。)	○					
	6 職員の人事(任免、分限、懲戒、 異動)に関する文書(人事課の所掌 に限る。)	○					
	7 職員の人事(内申、推薦及び臨時 的任用内申)に関する文書(人事課			○			

利 厚 生 ・ 諸 給 付 等	の所掌に限る。)						
	8 職員の人事に関する文書				○		
	9 職員の給与及び勤務時間のうち事務執行上の基本となる文書（人事課の所掌に限る。)		○				
	10 職員の給与及び旅費に関する文書			○			
	11 非常勤職員の任用に関する文書				○		
	12 職員の研修に関する文書					○	
	13 公務災害に関する文書	○ A		○			
	14 職員の服務に関する文書（人事課の所掌に限る。)			○			
	15 職員の服務に関する文書				○	○ C	
16 職員の福利厚生に関する文書			○ B	○	○ C		
17 職員の長期給付及び恩給並びに退職年金に関する文書	○						
県 治	1 行政機関（重要な公の施設を含む。）の設置、廃止、変更等県の組織に関する文書（主管課の所掌に限る。)	○					
	2 県及び市町村の配置分合、境界変更及び未所屬地域の編入に関する文書	○					
	3 県行政の総合計画に関する文書	○					
	4 事業の計画及び実施に関する文書		○ B	○	○ C		
一 般 行 政	1 会議等に関する文書			○ A	○ B	○	
	2 行政上の助言、勧告及び指導に関する文書		○ B	○	○ C		
	3 許可、認可、免許等の行政処分及び行政指導に関する文書	○ A	○ B	○	○ C		
	4 契約に関する文書		○ A	○			
	5 公示文（告示、公告）及び一般往復文書のうち将来の例証となる文書	○					
	6 公示文（告示、公告）及び一般往復文に関する文書		○ A	○ B	○	○ C	
	7 諮問、答申等に関する文書	○ A	○ B	○			
	8 統計、調査、研究に関する文書	○ A	○ B	○	○ C		
	9 統計の基礎となった調査に関する文書（法令等で定めのないもの)					○	
	10 工事の執行に関する文書			○			
	11 損害賠償等に関する文書		○				
	12 請願及び陳情等に関する文書				○	○ C	
訴 訟 等	1 行政代執行に関する文書		○ B	○			
	2 訴訟及び土地収用裁定等に関する文書	○					
	3 審査請求、異議申立てその他の争訟（訴訟を除く。）に関する文書	○ B	○				
1 予算、決算及び出納に関する文書	○ A	○ B	○				

財務	2 監査及び検査に関する文書				○		
	3 県有財産の取得、処分及び管理に関する文書（財産活用課の所掌に限る。）	○					
	4 県有財産の管理に関する文書		○	○ C			
	5 県有財産の処分に関する文書		○ B	○			
	6 台帳、名簿、図面等の文書	○ A	○ B	○			
	その他	1 その他11年以上保存を必要と認める文書	○				
	2 その他10年保存を必要と認める文書		○				
	3 その他5年保存を必要と認める文書			○			
	4 その他3年保存を必要と認める文書				○		
	5 その他1年保存を必要と認める文書					○	
	6 業務遂行上必要な1年未満の期間保存を必要と認める文書						○

注1 この基準にかかわらず、次の各号に掲げる文書については、当該各号に掲げる保存期間とする。

- (1) 法令等に保存期間の定めのある文書 当該法令等で定める期間
- (2) 時効が完成する間、証拠として保存する必要があると認められる文書 時効期間を考慮した期間
- (3) 行政運営上又は事務処理上、その保存について特別な考慮をする必要があると認められる文書 当該必要な期間

2 表中「○A」は、特に重要なもの、「○B」は、重要なもの、「○」は一般的なもの、「○C」は、軽易なものとする。